

新刊紹介

ジェームス・K・ガルブレイス 著
(塚原康博・馬場正弘・加藤篤行・鑑田亨・鈴木賢志 訳)
『不平等－誰もが知っておくべきこと』
(明石書店, 2017年)

渡辺 久里子*

近年、アトキンソン (2015)¹⁾ やピケティ (2014)²⁾ など格差研究の大著が出版されているが、本書もこれから格差研究を始める初学者にとって教科書として読む1冊となる。

各章の概要は以下の通りである。第1章では、本書で取り上げられる経済的不平等の問題意識が述べられている。第2章では、不平等の経済思想史がどのように展開されてきたか、リカード、マルクス、ケインズ、ヴェブレン、シュンペーター、クズネッツらが紹介される。ピケティ (2014) ではクズネッツの理論を否定した一方で、本書では不平等の「パターンは様々であるものの、クズネッツの一般的な洞察は依然として魅力的である」としており、その解釈は分かれている。

第3章では、人種、性別、国籍、宗教、法律上の地位等の社会的分類がなぜ生じ、そのグループ間での不平等がなぜ問題となるのかを論じている。

第4章では、不平等の測定に用いられる所得・資産・支出の定義について、丁寧な説明がされており、続く第5章で各不平等尺度の定義とその含意が解説されている。納税データを用いたトップインカムのシェアについては、課税回避行動をとる富裕層の所得が過小評価されること、各国あるいは一国内においても時代によって税法や課税所得が異なるため、比較には適さないと批判している。

第6章では、アメリカの経済的不平等に影響する要因 (= 教育、移民、政府、労働組合等) や、家族構造や経済構造の変化が実際に与えた影響を

分析しており、第7章では、国連工業開発機構 (UNIDO) が公表する149か国の産業別賃金と雇用者数から推計された不平等尺度を用いて、世界の経済的不平等の推移を観察している。

第8章では、ピケティ (2014) が主張する r (資本収益率) $> g$ (経済成長) という基本原則は、実際のデータからは観察されていないとし、また納税データのトップインカムシェアは不平等指標でもないとして批判している。

第9章では、経済的不平等が大きい状況や、経済的不平等が拡大するとどのような帰結があるのか、経済成長、貧困、健康、幸福、失業等との関係をまとめている。

第10章では、どのような政策が経済的不平等を低減させられるか、経済政策 (= 自由貿易、金融取引、売上税)、教育政策、労働政策 (= 労働組合、最低賃金)、税・社会保障政策を取り上げている。

第11章では、アメリカにおける金融資産・負債の不平等の状況と、資産への課税が不平等に与える影響について論じている。そしてピケティ (2014) が提言した、不平等改善を目的とした金融資産への毎年累進税については、著者は「夢物語」とであると批判している。

本書は、カバーされている範囲が広いがゆえ、紹介程度となっているトピックもあるため、本書の「読書案内」を参考に補うことがよいだろう。

(わたなべ・くりこ)

* 国立社会保障・人口問題研究所 企画部研究員

¹⁾ アンソニー・B・アトキンソン (山形浩生・森本正史 訳) (2015) 『21世紀の不平等』東洋経済新報社。

²⁾ トマ・ピケティ (山形浩生・守岡桜・森本正史 訳) (2014) 『21世紀の資本』みすず書房。